

News

看護と 介護の このひと月

第39回医療功労賞 訪問看護ステーション 愛の徳島さん、 大分協和病院山本院長

地域の医療や福祉の発展に貢献した人を表彰する「第39回医療功労賞」（読売新聞社主催）に、NPO法人「訪問看護ステーション愛」（出雲市国富町）の徳島敏枝理事長が選ばれた。表彰式で徳島さんは「訪問看護の制度はまだまだ広く知られていない。後に続く後輩たちが訪問看護を楽しみと思ってくれる環境を作っていきたい」と話した。

…1月21日付読売新聞

同じく「医療功労賞」を大分協和病院院長で、全身の筋肉が少しずつ動かなくなる筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者の在宅医療に取り組んできた山本真さんも受賞した。

たんの吸引では昨年5月、山本さんたちが研究開発してきた吸引用の部品が国に承認され、医療用ポンプによる自動吸引が可能になった。「介護者、患者双方の負担を減らせる」と、この療法の普及に期待する。

今回の受賞には、「ほかの医師や看護師、そして患者や介護者と一緒に長年やってきた。私一人の力ではない。取り組んできたことが認められ、素直にうれしい」と笑顔を見せた。

…1月19日付読売新聞

東京都認知症対策推進 会議 認知症疾患医療セン ターのあり方 検討部会報告書

東京都における認知症疾患医療センターが担うべき機能・果たすべき役割についての提言がまとめられた。ポイントは以下のとおり。

【基本的機能】

- 地域の医療機関及び介護事業所等への支援機能
- 地域の認知症に係る医療・介護連携を推進する機能

【3つの役割】

- ① 専門「医療機関としての役割」
 - 専門医療相談の実施
 - 関係機関等からの多様な相談に応じられる医療相談室の設置
 - 受診が困難な人への支援
 - 鑑別診断・初期対応時の取組
 - 本人の身体的・社会的側面等を総合的に評価の上、適確に診断
 - ② 身体合併症・周辺症状への対応
 - ③ センター内及び地域での受入体制の整備（院内連携・院外連携）
 - ④ 早期からの退院支援
- ② 地域連携の推進機関としての役割
- 地域連携の推進
 - 協議会や研修会等を通じた地域連携体制の構築
 - 地域包括支援センター、家族介護者の会等との連携
- ③ 人材育成機関としての役割

- 専門医療、地域連携を支える人材の育成

※本報告書は都の公式サイト「とうきょう認知症ナビ」
<http://www.fukushinoken.metro.tokyo.jp/zaisien/ninchisou/navi/>
開 福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課 ☎03-53204304

糖尿病でも楽しめる メニュー 北里研病院調査

フルコースでもカロリーや糖質が控えめで、糖尿病でも楽しめるメニューが高級料理店で増えている。北里研究所病院などの昨年の調査に回答があった高級店の4割が、こうした料理ができるか開発中で、前年の3倍以上に増えていた。専門家は「おいしい料理が楽しめる」と、治療を続けやすい」と歓迎している。

北里研究所病院の山田悟糖尿病センター長らは昨夏、レストラン・和食店の格付け本『ミシュランガイド東京』2010年版に載った197店にアンケートした。回答した68店のうち14店がカロリーや糖質を抑えたメニューがあるか、用意できると答えた。前年の同じ調査の8店から倍増。前年は1店だったメニュー開発中も15店あった。

山田さんは「どの店も濃厚な

ソースを控え、塩・コショウで味付けしたり、ハーブや野菜のピュレをソース代わりにしたりするなどさまざまに工夫している」と話している。

糖尿病患者は全国で約890万人おり、治療にはカロリーまたは糖質を抑えたバランス良い食事を続ける必要があるが、外食時の献立選びに悩む人も少なくない。

…1月19日付朝日新聞

MRSAに自分の毒素 抑える遺伝子 宿主との共存戦略？

院内感染の原因になり、抗生物質が効かないメチシリン耐性黄色ブドウ球菌（MRSA）には、自分の毒素や動きを抑える遺伝子があることを、東京大の関水久教授らが見つけた。関水教授は「自分の病原性を抑えて、宿主の人間と共存する戦略だろう」と話している。

この遺伝子があると、菌が出す毒素の量は半分以下になり、菌の動きが鈍った。その結果、マウスが生き残る時間が10倍近くに延びたという。

もともとMRSAは、抵抗力が弱った人が感染すると病気を起こしやすいとされてきたが、海外では、プールや温泉などで健康な人にも集団感染を起こしていることが報告されている。関水教授によ

ると、健康な人たちの集団感染の原因として、今回見つけた遺伝子がないタイプの菌が考えられるという。2月にも米専門誌で発表する。

関水教授は大学発ベンチャー「ゲノム創薬研究所」を立ち上げ、カイコを使って見つけたMRS Aに効く抗生物質「カイコシン」を開発中。 ……1月17日付朝日新聞

患者情報の 連絡システム 帝人の在宅医療

在宅医療事業を展開する帝人のグループ会社で、16年前の阪神・淡路大震災の経験が語り継がれている。社員らは当時、停電で酸素吸引装置が止まった患者に酸素ボンベを届けるため、被災地を走り回った。初動対応が何より重要という教訓は昨年、営業担当者へ被災地の患者情報を自動連絡するシステム開発につながり、今なお生き続けている。

帝人のグループ会社、帝人在宅医療は、肺気腫など慢性呼吸不全の患者向けに、自宅で酸素吸引できる装置を貸し出している。昨年開発したシステムでは、震度5以上の地震が発生すると、営業担当の携帯電話に被災地情報やその地域での患者の住まいの分布がメールで自動的に届くようにし、安否確認が素早くできるようにした。

昨秋には患者が安定して酸素を吸引できているか把握できる通信システムの本格運用も始めた。

……1月14日付朝日新聞

お年寄りの孤立防げ 初の全国生活実態調査

厚生労働省は、高齢者の生活実態調査に乗り出した。必要な介護保険サービスを施策に反映するとともに、地域での孤立化を防ぐ狙い。戸別訪問を通じて、閉じこもりや認知症の予備群の早期発見にもつなげる考えだ。

調査は65歳以上が対象。要介護者だけでなく、介護を必要としない人にも実施する。調査票は郵送し、回答がない場合は認知症のおそれもあるため、民生委員らが自宅に足を運ぶ。質問は、外出の頻度や「自分で食事の用意をしているか」「など生活習慣が中心。認知症や閉じこもりの傾向、転倒の危険性を把握できるような質問項目も設ける。

自治体は、この調査結果をもとに施設の整備計画を検討。必要に応じて、介護保険以外の福祉サービスを充実させることにもつなげる。

……1月14日付朝日新聞

無料低額診療事業 生活困窮者の「命綱」に

厳しい経済状況で、受診を抑制する患者が増えるなか、山形県内の医療機関で、独自に患者の窓口負担を減免する「無料低額診療事業」が広がってきている。

背景には、窓口負担に対する自治体の支援策が実施されていないため、この事業が医療を必要とする生活困窮者の「命綱」となっている現状がある。

昨年4月、70歳の男性が、山形市の至誠堂総合病院を訪ねた。「気管切開をした後の喉の管を交換したい。ほかの病院には断られた」

男性は半年にわたってホームレス状態で、本来なら管は定期的に交換し、清潔に保つ必要があるが、水道水で洗ってしのがいので、医師がすぐに診療して、管を交換。幸い、大きな健康上の問題はなかった。費用はすべて、病院側が負担した。

また、同院では、年金で暮らす独居高齢者や高齢者夫婦世帯が、窓口負担を支払えない事例が急増。薬を「節約」して服用する患者や、検査を断る患者が目立つようになっているという。治療を中断した糖尿病患者の合併症が進行し、足を切断したケースもあった。比例して、窓口負担の未収金が積み上がり、2006年度末に約

350万円だったのが、09年度末には約700万円まで膨らんだ。

こうした状況を受け、同院の高橋敬治院長は「生活保護など従来の仕組みだけでは、生活困窮者に医療を行き渡らせることはできない」と判断。年間500万円の予算を組み、今月から「無料低額診療事業」を始めた。

ホームレス状態の患者は緊急的に無料で診療し、世帯収入が生活保護の基準以下の場合全額、基準の1・2倍以下の場合半額を免除するなど、病院独自で基準を設けている。

また、同事業と並行して、ホームレス状態の患者への住居確保や、生活保護申請の支援も行なっていく予定だ。

県健康福祉企画課によると、県内では1955年に山形市の山形済生病院が初めて同事業を導入。2008年に酒田市の本間病院、09年に鶴岡市の鶴岡協立病院が新たに加わるなど、現在、6医療機関が実施している。

毎月2〜6件、医療費が払えないという相談を受ける山形済生病院医療福祉相談室の松田英彦・医療ソーシャルワーカーは「生活苦で医療費まで手がまわらない人がかなりいる。失業時など緊急時の措置を含め、もっと窓口負担の減免が広がる必要がある」と指摘する。

……1月13日付読売新聞

薪(まき)の宅配人 高齢者を巡回 話し相手にも

高知県いの町のNPO法人が、同町周辺の山沿いの集落のお年寄りに薪を無料で宅配する社会実験を始めた。この地域には今も薪で沸かす風呂を使う家が点在するが、高齢化が進み、薪の確保が課題になっている。間伐材を利用することで森林保全と高齢者福祉を結びつけ、将来的にビジネス化するのが狙いだ。

先月上旬、NPO法人「土佐の森・救援隊」の理事の田植光男さんは、軽トラックに薪を満載し、愛媛県境に近い仁淀川町の山あいの集落に向かった。待っているのは、娘と孫の女性3人で暮らす西森信子さん。西森さん宅は車道から細い急坂の路地を数十メートル上がったところにある。

西森さんはかつて裏山で薪を取っていたが、高齢で山に入ることが難しくなり、最近森林組合に頼んで、切ってもらった木を薪にして蓄えていた。しかし残りはずかしく「本当にありがたい」と田植さんに頭を下げた。

社会実験は2月までの3カ月間。高知県と四国労働金庫(高松市)の助成を受け、いの町と隣接する仁淀川町、本山町の計14世帯に毎週1世帯約100キロずつを無償で宅配する。訪問時に話し

相手にもなり、生活物資を買って届ける「御用聞き」の役割も果たすのが目標だ。

…1月9日付朝日新聞

脳波解読し文字表示 臨床研究へ

手足がマヒして動かず、意思の伝達が難しい重度の身体障害を抱える患者の脳波を、直接頭蓋内から計測して意思を読み取り、文字をパソコンに表示したり、ロボットを動かしたりする臨床研究を、大阪大病院脳神経外科と東京大などのグループが来年度からスタートさせる。

脳と機械を結ぶBMI(ブレイン・マシン・インターフェース)技術を応用する。全身の筋肉が衰える進行性の神経難病「筋萎縮性側索硬化症(ALS)」の患者について今春、同病院の倫理委員会へ研究を申請。脳卒中などで重度の障害が残った患者にも広げていく考えた。

同病院の吉峰俊樹教授、平田雅之特任准教授らが取り組む。BMIによる重度身体障害者に対する治療は国内初となる。

…1月7日付読売新聞

米国製カテーテル 自主回収 抜けなくなるおそれ

動脈を広げる医療器具「アローIABPカテーテル」(米・アローインターナショナル社製)が治療中に詰まる恐れがあるとして、輸入販売する「テレフレックスメディカルジャパン」は6日、全国の61病院に出荷した計739個を自主回収すると発表した。

発表によると、この器具は、急性心不全などの治療の際、脚の付け根から細い管を入れ、中で風船を膨らませて動脈の血液の流れを確保するものだが、途中で管を抜き差しできなくなることがあるという。

…1月7日付読売新聞

抗がん剤の欠点 カプセルで克服 東大開発

人体が医薬品を異物として解毒したり、がん細胞が抗がん剤を排出したりする防御網をかいぐぐり、抗がん剤をがん細胞の奥まで運ぶ微細カプセルの開発に、東京大などが成功した。

効率的ながん治療を可能にする成果で、米医学誌サイエンス・トランスレーショナル・メディシンに6日発表する。

カプセルの大きさは、ウイルス

とほぼ同じ直径10万分の4mm。表面が水になじむよう素材を工夫し、血液中にまぎれさせて人体の免疫機能に捕捉されないようにした。また、薬剤耐性を獲得したががん細胞は少ない分子からなる抗がん剤を外へ排出するポンプのような構造を持つため、細胞が取り込む栄養分に見せかけるよう、分子の数が多いカプセルを設計した。

その結果、カプセルはがん細胞の遺伝子が収納された核の近くまで届いて初めて破壊されるようになり、抗がん剤が遺伝子の働きを邪魔してがん細胞の増殖を抑制できるようにになった。

開発した片岡一則教授は「カプセルは『トロイの木馬』のように、がん細胞に気づかれず入り込める。さまざまなタイプの抗がん剤が利用できることで、治療の幅が大きく広がる」と話している。

…1月6日付読売新聞

念じれば伝わる システム この夏にも製品化

言葉や身体が不自由でも、念じただけで意思を伝えることのできるシステムが、今年夏にも製品化される。2日分かった。開発した独立行政法人・産業技術総合研究所(産総研)が平成25年の発売を予定していたところ、進行性の神経系難病患者らの要請が相次

いだため、計画を前倒しする。医療機器メーカーを通じて発売する予定で、価格は50万円以下になる見込みという。

システムは「ニューロコミュニケーションター」と呼ばれ、身体や言語機能を使わずに意思伝達ができない患者らを想定して産総研の長谷川良平グループ長が開発した。利用対象となる患者は、脊髄小脳変性症(推定患者数は約2万人)や多発性硬化症(同約1万人)といった神経系難病患者のほか、脳卒中などを含め国内で数十万人とみられる。

患者は脳波が測定できる8つの電極がついた特殊な帽子(ヘッドキャップ)をかぶり、モニター画面に向き合う。頬に力を入れると電源が入り、画面に「飲食する」や「移動する」など複数の項目が順番に点滅する。選択したい項目が点滅するときに強く念じると、コンピューターが脳波の形状を読み取り、次の画面に進む。

歯磨きをしたときには第1画面で「移動する」、第2画面で「洗面所を選び、第3画面で「手洗い」「洗顔」などとともに表示される「歯磨き」を念じれば、コンピューターの音声で「歯磨きがしたいです」と告げることができる。

…1月3日付産経新聞

介護保険改正 利用者負担増見送り

2012年度の介護保険改正で、負担増を見送る政府の基本方針が決まった。

来春の統一地方選を控えた民主党の意向が強く働いた形だが、保険料の上昇抑制や、介護職員の待遇改善に関する財源確保のメドは立っており、不安と課題を残す内容だ。

…12月29日付読売新聞

携帯から119番 位置特定検知システム 整備進む

携帯電話からの119番通報が増え、救急出動に生かそうという動きが広がっている。携帯を利用した場合、発信者の位置を瞬時に割り出すシステムが全国の約4割の消防本部で整備された。救急車や消防車の現場到着までの時間を短縮する狙いだ。総務省消防庁はさらに、聴覚障害などで会話の難しい人が通報に活用できるよう検討を始めた。

位置情報の通知システムは、携帯電話会社の基地局から通報者の位置を割り出す。基地局だと半径数キロの円で示される場合もあるが、広い管内からの絞り込み役に立つ。市場の半数を占めるとされる全地球測位システム(GPS)

機能がついた携帯電話だと、誤差がわずかに15〜20メートルの場合もあるという。

消防庁は聴覚や言語に障害がある人やお年寄りが携帯電話を使って、言葉を交わさず、全国どこからでも119番通報できるシステムづくりの検討も始めている。

…12月27日付朝日新聞

孤独死40代から 高リスク 東京都監察医務院調査

孤独死や自殺の発生状況を東京都監察医務院が分析したところ、40代後半から60代の単身男性がとりわけ高いリスクを抱えているという結果が出た。単身者の健康状態が悪化しやすいことは海外の研究では指摘されているが、国内で同様のデータをとっている自治体はほかになく、大都市圏の傾向を示す初の分析として注目される。

生涯未婚率は全国的に上昇を続けており、今後、この年代の単身男性は急増すると予測される。孤独死対策は65歳以上の高齢者を対象に検討されることが多いが、単身男性についてはより若い世代への目配りが課題と言えそう。

東京23区内の死亡例について、金浦（かなわく）佳雅医師が中心となって分析した。孤独死には明確な定義がないため、「自殺や事故死、死因がはっきりしないケ

スのうち、自宅で死亡した一人暮らしの人」を対象とした。

金浦医師によると、孤独死は年々増え、1987年の男性78人、女性335人から、06年には男性2362人、女性1033人になった。平均すると23区で毎日約10人が孤独死していることになる。

同じ孤独死でも男女の発生年代は明らかに異なる。女性は65歳を過ぎてから件数が増え始め、80代前半が最多。これに対し、男性は50代前半から急増し、率で見ると70代前半にピークとなる。亡くなってから発見までの日数も男女で差があり、06年の場合は男性が平均して12・01日と、女性の平均6・53日の約2倍だった。また、男性の孤独死は、完全失業率が高い区や生活保護率が高い区で起きやすかったが、女性の場合はこのような相関関係がなかった。

自殺については、05年の1554人を性別と「一人暮らしだったかどうか」で4グループに分けたところ、単身男性の自殺率が最も高く、とくに40代後半から60代にかけて顕著だった。

国勢調査によって単数・複数世帯の人口が算出できる05年の場合、単身男性の自殺率は10万人あたり46・60人と世帯を持つ男性（19・46人の倍以上だった。年代別にみると、40代後半から「10万人あたり60人」を超え、60代後半までこの高いレベルが続く。同じ

ような傾向は90年、95年、00年にもみられた。

金浦医師は「40〜60代の単身男性に健康問題が表われる傾向が共通している」とし、この層を対象に調査を進めたり、対策をとったりする必要があると指摘。

…12月26日付朝日新聞

アルツハイマーの新薬 1月にも使用可能

厚生労働省の薬事・食品衛生審議会分科会は24日、アルツハイマー型認知症の症状の進行を抑える治療薬で、第二三共の「メマンチン」（商品名・メマリ）の製造販売を承認してもよいという意見をまとめた。早ければ1月末にも使えるようになるという。

これまで国内で承認されているアルツハイマー型認知症の治療薬は「アリセプト」しかなかった。メマリはアリセプトとは違う働きをする薬で、関連学会から早期承認が求められていた。すでに海外68か国で承認されている。

また、もう一つの治療薬であるヤンセンファーマの「ガラントミン」（商品名・レミニール）は、11月の審議会の部会で承認してもよいという意見がまとまっており、分科会で報告された。

…12月24日付朝日新聞

花粉症 全国の8割で 重くなるおそれ

環境省は24日、来春のスギ、ヒノキの花粉の総飛散量の予測（速報）を発表した。観測地点がある全国の8割以上の地域で飛散量が多く、花粉症の症状が重くなるおそれがあるという。同省は早めの予防対策を呼びかけている。

…12月24日付朝日新聞

介護職員の 月給1・5万円アップ 事業所収支は大幅改善

厚生労働省は20日、介護職員の処遇改善状況を公表した。月額給与は今年6月までの1年間で平均1万5160円増加。昨年10月に設けられた処遇改善交付金が機能している結果となった。ただ、民主党政が昨年の衆院選マニフェストで掲げた「月額4万円引き上げ」には、ほど遠い。

処遇改善交付金は、介護職員の賃金を上げるため、月1万5千円増に相当する額を全額国費で事業所に交付する制度。2010年に全体の87%の事業所が申請した。

厚労省が全国の約6300事業所を調べたところ、交付金を申請した所は看護師など交付金の対象外の職種でも月額約8500

1万2200円の賃金増があった。交付金を申請していない事業所を含めた介護職員全体でも、今年の6月分の月給は1年前に比べて1万3880円増えた。

また、厚労省が20日公表した10年の介護事業経営概況調査では、介護サービスを提供する事業所の収支は大幅に改善したことが明らかになった。調査した15の介護サービスのうち13のサービスで、収入に占める利益の割合（利益率）が黒字。特別養護老人ホームは08年の3・4%から10年には10・7%に、訪問介護は0・7%が2・4%に増えていた。利益率が最大だったのは、福祉用具の貸与で16・6%に上った。同省は、09年度に介護報酬を初めて増額改定（3%）した効果が出た、としている。

この調査は、次回12年度の介護報酬改定に向けたデータを得るためで、今年7月に約1万事業所を対象に実施。来年4月には、さらに詳細な調査を行なう予定。

…12月20日付朝日新聞